

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理統括 神谷 功
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理統括 神谷 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	116,616	122,674	158,209
経常利益 (百万円)	8,263	8,395	11,875
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,363	6,221	6,379
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,202	2,562	16,408
純資産額 (百万円)	77,786	78,992	83,969
総資産額 (百万円)	164,530	158,822	169,539
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	171.95	199.43	204.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	157.15	182.29	186.89
自己資本比率 (%)	40.71	42.94	42.49

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.51	91.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(技術援助契約)

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
武蔵精密自動車零部件(南通)有限公司	中国	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2015年12月1日から 2025年11月30日まで 10年間

(注) 上記についてはロイヤリティとして一定率を受け取っております。また、技術者を派遣した場合などには、別途技術援助収入を受け取っております。

(ビジネス・プラットフォーム使用契約)

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ムサシオートパーツ ミシガン・インコーポレーテッド	アメリカ	顧客からの受注を確保するための ノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツ カンパニー・リミテッド	タイ	顧客からの受注を確保するための ノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ピーティー・ムサシ オートパーツインド ネシア	インドネシア	顧客からの受注を確保するための ノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツ カナダ・インコーポレーテッド	カナダ	顧客からの受注を確保するための ノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシハンガリーマ ニユファクチャリング ・リミテッド	ハンガリー	顧客からの受注を確保するための ノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツ インドア・プライベートル ミテッド	インド	顧客からの受注を確保するための ノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツ ベトナムカンパニー・リミテ ッド	ベトナム	顧客からの受注を確保するための ノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツ メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブ イ	メキシコ	顧客からの受注を確保するための ノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして一定率を受け取っております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国経済は内需を軸に景気拡大が続き、欧州でも緩やかな経済成長が持続しました。アジアでは多くの国で成長ペースが鈍化し、ブラジルでは景気が一段と悪化しました。

一方、国内では企業収益の回復が継続し、景気は回復基調で推移しました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は122,674百万円（前年同期比5.2%増）、連結営業利益は9,724百万円（同20.6%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、売上高は20,074百万円（同14.6%減）、セグメント利益は1,719百万円（同88.3%増）となりました。

北米地域は、売上高は35,743百万円（同33.8%増）、セグメント利益は2,527百万円（同30.5%増）となりました。

欧州地域は、売上高は5,178百万円（同14.9%増）、セグメント利益は793百万円（同26.2%増）となりました。

アジア地域は、売上高は53,736百万円（同3.4%増）、セグメント利益は4,821百万円（同18.0%増）となりました。

南米地域は、売上高は7,942百万円（同19.9%減）、セグメント損失は520百万円（前年同期は287百万円の利益）となりました。

連結経常利益は8,395百万円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,221百万円（同16.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて10,716百万円減少し、158,822百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて1,637百万円減少し、57,455百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少620百万円、原材料及び貯蔵品の減少1,279百万円によるものです。

固定資産は、前期末に比べて9,078百万円減少し、101,367百万円となりました。主な要因は、為替換算の影響により在外子会社の有形固定資産等が減少したことによるものです。

負債は、前期末に比べて5,738百万円減少し、79,830百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,454百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3,217百万円等によるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて4,977百万円減少し、78,992百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,574百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、北米セグメントの生産、受注及び販売の実績が前年同期に比べて著しく変動いたしました。これは、北米の好調な市場及びメキシコ子会社の新規連結に伴うものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	31,200,000	-	2,973	-	2,714

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,189,100	311,891	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,891	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	5,400	-	5,400	0.02
計	-	5,400	-	5,400	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,538	11,565
受取手形及び売掛金	18,141	17,520
商品及び製品	4,415	3,822
仕掛品	3,913	3,619
原材料及び貯蔵品	14,596	13,316
繰延税金資産	936	1,573
その他	7,597	6,081
貸倒引当金	45	44
流動資産合計	59,093	57,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,390	32,995
減価償却累計額	16,335	16,250
建物及び構築物(純額)	19,055	16,744
機械装置及び運搬具	192,211	178,103
減価償却累計額	128,549	121,291
減損損失累計額	866	636
機械装置及び運搬具(純額)	62,795	56,174
工具、器具及び備品	8,682	7,763
減価償却累計額	6,894	6,016
工具、器具及び備品(純額)	1,787	1,746
土地	5,021	5,110
建設仮勘定	5,539	5,949
有形固定資産合計	94,199	85,726
無形固定資産		
ソフトウェア	642	898
ソフトウェア仮勘定	650	729
その他	29	11
無形固定資産合計	1,322	1,639
投資その他の資産		
投資有価証券	7,564	6,648
出資金	1,100	2,065
長期貸付金	36	43
繰延税金資産	3,437	2,999
その他	2,838	2,294
貸倒引当金	52	51
投資その他の資産合計	14,924	14,000
固定資産合計	110,446	101,367
資産合計	169,539	158,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,217	11,762
短期借入金	23,453	22,276
1年内返済予定の長期借入金	7,116	3,898
未払金	2,497	2,711
未払費用	4,693	5,178
未払法人税等	557	827
賞与引当金	1,650	1,669
役員賞与引当金	59	42
製品補償引当金	142	23
その他	2,004	2,434
流動負債合計	55,392	50,824
固定負債		
社債	10,036	10,029
長期借入金	14,819	14,031
繰延税金負債	2,206	2,137
退職給付に係る負債	2,673	2,045
その他	440	763
固定負債合計	30,176	29,006
負債合計	85,569	79,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	61,429	65,515
自己株式	7	7
株主資本合計	67,111	71,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	2,960
為替換算調整勘定	2,671	5,403
退職給付に係る調整累計額	672	547
その他の包括利益累計額合計	4,918	2,990
非支配株主持分	11,940	10,786
純資産合計	83,969	78,992
負債純資産合計	169,539	158,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	116,616	122,674
売上原価	99,532	102,195
売上総利益	17,083	20,478
販売費及び一般管理費	9,018	10,754
営業利益	8,065	9,724
営業外収益		
受取利息	501	45
受取配当金	123	106
為替差益	444	-
その他	182	156
営業外収益合計	1,251	307
営業外費用		
支払利息	840	729
固定資産除却損	80	32
為替差損	-	673
その他	133	200
営業外費用合計	1,053	1,636
経常利益	8,263	8,395
特別利益		
固定資産売却益	17	115
特別利益合計	17	115
特別損失		
固定資産売却損	14	29
固定資産除却損	38	9
特別損失合計	52	39
税金等調整前四半期純利益	8,228	8,471
法人税等	2,192	1,343
四半期純利益	6,036	7,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	672	906
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,363	6,221

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,036	7,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	40
為替換算調整勘定	4,158	9,857
退職給付に係る調整額	88	125
その他の包括利益合計	4,166	9,690
四半期包括利益	10,202	2,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,067	1,688
非支配株主に係る四半期包括利益	1,135	874

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

これにより、当社の連結子会社の数は12社となっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
支払手形	- 百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	8,552百万円	9,430百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	686	22	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	748	24	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	24	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	779	25	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	23,508	26,719	4,508	51,961	9,918	116,616	-	116,616
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14,009	16	0	3,192	17	17,237	17,237	-
計	37,518	26,735	4,509	55,154	9,935	133,853	17,237	116,616
セグメント利益	912	1,936	628	4,084	287	7,850	215	8,065

(注)1. セグメント利益の調整額215百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	20,074	35,743	5,178	53,736	7,942	122,674	-	122,674
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14,565	56	0	4,356	5	18,984	18,984	-
計	34,639	35,799	5,179	58,093	7,947	141,659	18,984	122,674
セグメント利益又は損 失()	1,719	2,527	793	4,821	520	9,340	383	9,724

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額383百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	171円95銭	199円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,363	6,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,363	6,221
普通株式の期中平均株式数(株)	31,194,696	31,194,524
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	157円15銭	182円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	4	5
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(4)	(5)
普通株式増加数(株)	2,906,131	2,906,131
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,906,131)	(2,906,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 779百万円

(ロ) 1株当たりの金額 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田宮 紳司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日置 重樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 敦貞	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。